

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本写真印刷株式会社

コード番号 7915 URL <http://www.nissha.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 (氏名) 鈴木 順也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 兼 最高財務責任者 (氏名) 西原 勇人

TEL (075)811-8111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	81,839	△5.3	△1,630	—	△2,272	—	△3,355	—
28年3月期第3四半期	86,439	△9.1	8,350	△19.1	8,580	△40.5	7,620	△38.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △3,878百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 6,894百万円 (△48.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△77.58	—
28年3月期第3四半期	177.57	—

(注) 会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、平成28年3月期第3四半期について、遡及適用後の数値を記載しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	168,874	68,158	40.2
28年3月期	156,107	70,096	44.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 67,931百万円 28年3月期 70,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	△1.5	△2,000	—	△3,500	—	△5,000	—	△112.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

対前期増減率は、会計方針の変更による遡及適用後の数値を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) Graphic Controls Acquisition Corp. 、除外 1社 (社名) Nissha Luxembourg Holdings SARL
 (注)詳細は、添付資料5ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料5ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	45,029,493 株	28年3月期	45,029,493 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	759,203 株	28年3月期	2,117,034 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	43,247,334 株	28年3月期3Q	42,912,822 株

(注)当社は第2四半期連結会計期間より「株式給付信託(BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年2月9日(木)に機関投資家向け電話会議を開催する予定です。この電話会議で使用する資料については、開催にあわせて当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社等の収益および費用の換算方法について会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同四半期連結累計期間との比較・分析を行っています。

また、前連結会計年度末において、Nissha Luxembourg Holdings SARL(同社は2016年9月16日付で清算終了)およびその傘下にある事業会社のAR Metallizing N.V.およびそのグループ会社との企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っています。そのため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済情勢を振り返りますと、アメリカでは個人消費の増加や雇用情勢の改善などにより景気の回復が継続しました。欧州ではイギリスのEU離脱問題などに伴い、先行きに不透明感があるものの、景気は緩やかに回復しました。中国をはじめとするアジア新興国の景気は一部で持ち直しの動きもみられましたが、緩やかに減速しました。わが国の経済については、景気は緩やかな回復基調を続けていますが、海外経済の不確実性や為替変動リスクなどによって先行きに不透明感が増しています。

このような状況のもと、当社グループは、2015年4月1日から運用を開始した第5次中期経営計画の戦略に従い、自動車や蒸着紙、医療機器などの事業分野を拡大するとともに、為替耐性を確保するべく海外生産比率を高めるなど、持続的かつ安定的に収益を確保することのできる事業基盤の確立を急いでいます。しかし足元の業績は既存分野における製品需要の低迷や為替変動の影響などにより、想定を下回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は818億39百万円(前年同四半期比5.3%減)、利益面では営業損失は16億30百万円(前年同四半期は83億50百万円の営業利益)、経常損失は22億72百万円(前年同四半期は85億80百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は33億55百万円(前年同四半期は76億20百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、当社グループは、当第3四半期連結会計期間においてGraphic Controls Holdings, Inc.およびそのグループ会社を連結範囲に含めたことにより、メディカル市場で事業を展開する同社グループを「ライフィノベーション」事業として新たな報告セグメントとしました。また、従来、報告セグメントの「その他」の区分に含めていましたガスセンサー生産販売に係る事業は、一層の規模拡大をするための組織変更を行った結果、当第3四半期連結会計期間より「デバイス」に変更しています。

そのため、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

産業資材

産業資材は、さまざまな素材の表面に付加価値を与える独自技術を有するセグメントです。プラスチックの成形と同時に転写を行うIMDは、グローバル市場で自動車(内装)、家電製品、スマートフォンなどに広く採用されています。また、金属光沢と印刷適性を兼ね備えた蒸着紙は飲料品や食品向けのパッケージ資材としてグローバルベースで業界トップのマーケットシェアを有しています。

当第3四半期連結累計期間においては、主力の自動車(内装)分野の需要は概ね想定通りに推移しましたが、その他の分野の需要は想定をやや下回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は358億45百万円(前年同四半期比33.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は5億71百万円(前年同四半期比260.2%増)となりました。

デバイス

デバイスは、タッチ入力デバイスFineTouchを中心とし、精密で機能性を追求したデバイスを提供するセグメントです。FineTouchはグローバル市場でタブレット端末、携帯ゲーム機、産業用機器、自動車などに採用されています。このほか、ガスや呼気などを検知するガスセンサーなどを提供しています。

当第3四半期連結累計期間においては、携帯ゲーム機向けの製品需要は概ね堅調に推移しましたが、主力のタブレット端末向けの製品需要は想定を下回りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は339億57百万円(前年同四半期比27.8%減)となり、セグメント利益(営業利益)は、6億31百万円(前年同四半期比94.1%減)となりました。

ライフイノベーション

ライフイノベーションは、アメリカに本拠地を置く医療機器メーカーGraphic Controlsグループを中心に、医療機器やその関連分野において高品質で付加価値の高い製品を提供し、人々の健康で豊かな生活へ貢献することを目指す新たなセグメントです。医療機関向けのディスプレイ製品や手術用器具などを主力製品としており、現在は欧米市場においてGraphic Controlsグループの自社ブランド品を生産・販売するとともに、大手医療機器メーカー向けの受託生産を展開しています。

当第3四半期連結会計期間より当社グループへの売上貢献が始まりましたが、買収関連費用の計上により利益面での貢献はありませんでした。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は12億77百万円、セグメント損失(営業損失)は5億65百万円となりました。

なお、当セグメントは、当第3四半期連結会計期間よりGraphic Controlsグループを連結範囲に含めたことにより新設した報告セグメントであるため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析はありません。

情報コミュニケーション

情報コミュニケーションは、出版印刷、商業印刷、セールスプロモーション、Webソリューション、デジタルアーカイブなど、さまざまな製品・サービスを提供し、お客さま企業のマーケティング戦略や広告宣伝・販売促進などのコミュニケーション戦略全般をサポートしています。

当第3四半期連結累計期間においては、主力の商業印刷分野で情報メディアの多様化による印刷物の減少などの影響があり、受注競争は激しいものとなりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は105億82百万円(前年同四半期比14.3%減)となり、セグメント損失(営業損失)は、1億7百万円(前年同四半期は95百万円のセグメント損失(営業損失))となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,688億74百万円となり前連結会計年度末(2016年3月期末)に比べ127億66百万円増加しました。

流動資産は772億37百万円となり前連結会計年度末に比べ67億21百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が54億76百万円増加した一方、現金及び預金が153億73百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は916億36百万円となり前連結会計年度末に比べ194億88百万円増加しました。主な要因は、新規連結等によりこのれんが104億48百万円、商標権が29億73百万円、顧客関係資産が21億10百万円増加したことに加え、その他有価証券の時価の変動等により投資有価証券が36億12百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,007億15百万円となり前連結会計年度末に比べ147億4百万円増加しました。

流動負債は554億55百万円となり前連結会計年度末に比べ67億85百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が76億76百万円増加したこと等によるものです。

固定負債は452億60百万円となり前連結会計年度末に比べ79億18百万円増加しました。主な要因は、新株予約権の行使に伴い社債が30億円減少した一方、長期借入金が90億95百万円、新規連結およびその他有価証券の時価の変動等によりその他に含まれる長期繰延税金負債が32億26百万円増加したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は681億58百万円となり前連結会計年度末に比べ19億37百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ170億78百万円減少し、246億10百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は58億25百万円(前年同四半期は65億26百万円の獲得)となりました。これは主に減価償却費として58億49百万円計上した一方、売上債権の増加額として49億18百万円、税金等調整前四半期純損失として29億13百万円、仕入債務の減少額として23億87百万円計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は177億70百万円(前年同四半期比6.3%減)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得として131億62百万円、有形及び無形固定資産の取得として46億23百万円支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は79億76百万円(前年同四半期比24.2%減)となりました。これは主に短期借入金の純増額として79億47百万円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績および最新の製品需要の動向や為替動向などを踏まえて見直しを行った結果、2016年11月7日に公表しました業績予想を修正しています。

詳細は、本日(2017年2月9日)公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において連結子会社であったNissha Luxembourg Holdings SARLは、2016年9月16日付で清算手続を結了したため、第2四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しています。なお、当社が保有していた事業会社のAR Metallizing N.V.の株式については、当社の直接保有となっています。

また、当第3四半期連結会計期間より、株式を取得したGraphic Controls Holdings, Inc.およびそのグループ会社を連結の範囲に含めています。なお、Graphic Controls Acquisition Corp.については、資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、当社の特定子会社となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益または税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(在外連結子会社等の収益および費用の換算方法の変更)

在外連結子会社等の収益および費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、在外連結子会社等における海外売上高の重要性が今後さらに増加すると見込まれることから、在外連結子会社等の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

なお、当社における決算関係資料の文書保存期間は10年と規定されているため遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、2006年4月1日より期中平均為替相場により円貨に換算する方法を適用しています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表および連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は3億69百万円増加しています。なお、前第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期期首残高は2億31百万円増加し、為替換算調整勘定が同額減少しています。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(退職給付制度の一部改定)

当社および一部の連結子会社は、2016年3月31日の労使合意に基づいて、2016年10月1日付で退職給付制度を一部改定しています。

これにより、当社および一部の連結子会社は、給与と勤務期間に基づいた退職一時金制度および確定給付企業年金制度についてポイント制を導入するとともに、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。

移行等に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)および「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日改正)を適用しています。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、当該制度変更による過去勤務費用が△11億26百万円(債務の減額)発生するとともに、当該移行による退職給付制度改定益を特別利益として30百万円計上しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,085	24,711
受取手形及び売掛金	21,665	27,141
有価証券	2,033	34
商品及び製品	8,027	6,239
仕掛品	3,806	4,563
原材料及び貯蔵品	2,721	4,328
その他	5,836	10,442
貸倒引当金	△216	△223
流動資産合計	83,959	77,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,287	20,054
機械装置及び運搬具（純額）	13,032	11,732
工具、器具及び備品（純額）	1,537	1,764
土地	5,936	6,014
リース資産（純額）	1,627	1,312
建設仮勘定	762	2,893
有形固定資産合計	43,184	43,773
無形固定資産		
商標権	-	2,973
ソフトウェア	1,256	828
のれん	10,824	21,272
技術資産	2,563	2,093
顧客関係資産	3,427	5,538
その他	255	845
無形固定資産合計	18,327	33,552
投資その他の資産		
投資有価証券	9,848	13,460
その他	1,266	1,301
貸倒引当金	△478	△450
投資その他の資産合計	10,636	14,310
固定資産合計	72,148	91,636
資産合計	156,107	168,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,758	22,136
短期借入金	12,485	20,161
1年内返済予定の長期借入金	563	1,157
未払法人税等	1,313	230
賞与引当金	1,730	904
役員賞与引当金	60	45
その他	7,757	10,818
流動負債合計	48,669	55,455
固定負債		
社債	20,000	17,000
長期借入金	3,487	12,583
役員株式給付引当金	-	90
退職給付に係る負債	6,378	4,354
その他	7,476	11,232
固定負債合計	37,342	45,260
負債合計	86,011	100,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,684	5,684
資本剰余金	7,355	8,594
利益剰余金	54,038	49,387
自己株式	△2,931	△1,143
株主資本合計	64,148	62,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,977	7,339
為替換算調整勘定	1,540	△2,290
退職給付に係る調整累計額	△570	359
その他の包括利益累計額合計	5,947	5,408
非支配株主持分	-	227
純資産合計	70,096	68,158
負債純資産合計	156,107	168,874

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高	86,439	81,839
売上原価	64,745	68,952
売上総利益	21,693	12,887
販売費及び一般管理費	13,343	14,517
営業利益又は営業損失(△)	8,350	△1,630
営業外収益		
受取利息	56	52
受取配当金	127	106
為替差益	397	-
その他	109	140
営業外収益合計	690	299
営業外費用		
支払利息	115	254
持分法による投資損失	164	37
為替差損	-	528
その他	180	121
営業外費用合計	460	941
経常利益又は経常損失(△)	8,580	△2,272
特別利益		
固定資産売却益	89	32
退職給付制度改定益	-	30
国庫補助金	177	140
特別利益合計	267	203
特別損失		
固定資産除売却損	87	204
投資有価証券評価損	256	160
減損損失	150	249
補助金返還損	-	229
特別損失合計	494	844
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	8,353	△2,913
法人税等	732	452
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,620	△3,365
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△10
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	7,620	△3,355

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	7,620	△3,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	2,376
為替換算調整勘定	△777	△3,854
退職給付に係る調整額	△6	943
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	22
その他の包括利益合計	△725	△513
四半期包括利益	6,894	△3,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,894	△3,895
非支配株主に係る四半期包括利益	-	16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失 (△)	8,353	△2,913
減価償却費	5,680	5,849
減損損失	150	249
のれん償却額	323	642
退職給付制度改定益	-	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△608	△805
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△15
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	130	△1,541
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	2
受取利息及び受取配当金	△184	△158
支払利息	115	254
為替差損益 (△は益)	△314	350
持分法による投資損益 (△は益)	164	37
投資有価証券評価損益 (△は益)	256	172
固定資産除売却損益 (△は益)	△2	171
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,874	△4,918
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,506	2,374
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,281	△2,387
その他	△1,156	△1,132
小計	7,820	△3,707
利息及び配当金の受取額	183	166
利息の支払額	△139	△262
法人税等の支払額	△1,341	△2,290
法人税等の還付額	4	269
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,526	△5,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	289	374
定期預金の預入による支出	△451	△105
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,260	△4,623
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	206
有形及び無形固定資産の売却による支出	△246	-
投資有価証券の取得による支出	△926	△465
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△32	△11
貸付けによる支出	△3	△3
貸付金の回収による収入	8	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の取得 による支出	△14,357	△13,162
その他	16	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,964	△17,770

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,987	7,947
長期借入れによる収入	-	1,496
長期借入金の返済による支出	△2	△157
社債の発行による支出	-	△23
支払手数料の支払額	△91	△42
リース債務の返済による支出	△87	△132
自己株式の取得及び売却による収支	△1	△0
配当金の支払額	△1,281	△1,290
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,522	7,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161	△1,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,076	△17,078
現金及び現金同等物の期首残高	29,484	41,688
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,408	24,610

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、「株式給付信託(BBT)」制度の導入に伴い、2016年8月19日開催の取締役会決議に基づき、2016年9月6日付で、資産管理サービス信託銀行(株)(信託E口)を引受先とした第三者割当による自己株式71,000株の処分を行っており、資本剰余金および自己株式がそれぞれ92百万円増加しています。

また、当第3四半期連結累計期間において、2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使により、資本剰余金が1,119百万円増加し、自己株式が1,880百万円減少しています。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が8,594百万円、自己株式が1,143百万円となっています。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	ライフイン バージョン	情報コミ ュニケー ション	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,906	47,058	—	12,354	86,320	119	86,439	—	86,439
セグメント間の内部売上高 または振替高	7	1,667	—	—	1,674	890	2,564	△2,564	—
計	26,913	48,726	—	12,354	87,994	1,009	89,004	△2,564	86,439
セグメント利益 または損失(△)	158	10,660	—	△95	10,723	△51	10,671	△2,321	8,350

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園事業等を含んでいます。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△2,321百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、H.I.G. Luxembourg Holdings 28 S.à r.l.(2015年9月15日付でNissha Luxembourg Holdings SARLに社名変更)の全株式を取得し、同社およびその傘下にある事業会社のAR Metallizing N.V.およびそのグループ会社を連結の範囲に含めたこと等により、前連結会計年度の末日に比べ、「産業資材」のセグメント資産が27,351百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業資材」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を150百万円計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

「産業資材」セグメントにおいて、2015年8月6日付でH.I.G. Luxembourg Holdings 28 S.à r.l.(2015年9月15日付でNissha Luxembourg Holdings SARLに社名変更)の全株式を取得しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては9,598百万円です。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業資材	デバイス	ライフイ ノベーション	情報コミ ュニケー ション	計				
売上高									
外部顧客への売上高	35,845	33,957	1,277	10,582	81,662	176	81,839	—	81,839
セグメント間の内部売上高 または振替高	1	1,914	—	41	1,957	760	2,718	△2,718	—
計	35,847	35,872	1,277	10,623	83,620	937	84,557	△2,718	81,839
セグメント利益 または損失(△)	571	631	△565	△107	529	△22	506	△2,136	△1,630

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園事業等を含んでいます。

2. セグメント利益または損失(△)の調整額△2,136百万円には各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント利益または損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

4. 「企業結合等関係」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当社グループは、当第3四半期連結会計期間においてGraphic Controls Holdings, Inc.およびそのグループ会社を連結範囲に含めたことにより、メディカル市場で事業を展開する同社グループを「ライフイノベーション」事業として新たな報告セグメントとしました。

上記の変更に加えて、従来、報告セグメントの「その他」の区分に含めていましたガスセンサー生産販売に係る事業は、一層の規模拡大をするための組織変更を行った結果、当第3四半期連結会計期間より「デバイス」に変更しています。

また、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

(在外連結子会社等の収益および費用の換算方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、在外連結子会社等の収益および費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は、「産業資材」セグメントにおいて354百万円、「デバイス」セグメントにおいて15百万円増加しています。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、Graphic Controls Holdings, Inc.およびそのグループ会社を連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「ライフイノベーション」のセグメント資産が26,426百万円増加しています。

なお、当該セグメント資産の金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業資材」セグメントにおいて184百万円、「デバイス」セグメントにおいて64百万円の固定資産の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフインベーション」セグメントにおいて、2016年9月2日付でGraphic Controls Holdings, Inc.の株式を取得しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては12,415百万円です。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2015年8月6日に行われたH.I.G. Luxembourg Holdings 28 S.à r.l.およびその傘下にある事業会社のAR Metallizing N.V.およびそのグループ会社との企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しています。

なお、H.I.G. Luxembourg Holdings 28 S.à r.l.は、2015年9月15日付でNissha Luxembourg Holdings SARLに商号変更し、また、2016年9月16日付で清算終了しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産である顧客関係資産に3,112百万円、技術資産に2,707百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんは13,374百万円から3,792百万円減少し、9,582百万円となりました。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ13百万円増加し、四半期純利益および親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ8百万円増加しています。

企業結合に係る暫定的な処理の確定

2015年12月30日に行われたMálaga Productos Metalizados Ltda.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しています。なお、のれんは金額に修正は生じていません。